

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 インフォテリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3853 URL https://www.infoteria.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 平野 洋一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 齊藤 裕久 TEL 03-5718-1250
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家及び個人投資家向け

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,474	89.9	319	143.3	219	61.0	130	47.8	130	47.8	377	144.0
29年3月期第2四半期	776	8.7	131	97.7	136	124.1	88	—	88	—	155	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	7.87	7.82
29年3月期第2四半期	5.93	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,406	5,449	5,449	73.6
29年3月期	3,601	2,874	2,874	79.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.90	3.90
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,600	60.0	410	36.0	410	35.0	280	22.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	17,480,165株	29年3月期	15,403,165株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	554,241株	29年3月期	554,219株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	16,542,557株	29年3月期2Q	14,848,962株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、以下の通りインターネットでの決算説明会を開催する予定です。使用する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、説明会の模様は、後日当社ウェブサイトで公開する予定です。

2017年11月14日（火） 11：00～12：00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）における連結業績は以下の通りです。

区分	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	776,036千円	1,473,606千円	89.9%増
営業利益	131,222千円	319,224千円	143.3%増
税引前四半期利益	136,045千円	219,080千円	61.0%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	88,099千円	130,251千円	47.8%増

当第2四半期連結累計期間における売上収益は1,473,606千円（前年同期比89.9%増）、営業利益は319,224千円（前年同期比143.3%増）、税引前四半期利益は219,080千円（前年同期比61.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は130,251千円（前年同期比47.8%増）となりました。

製品/サービス別の売上状況は以下の通りです。

製品	売上	内容
ASTERIA	740,308千円 (前年同期比：114.9%)	「ASTERIA」の売上としては、主としてライセンス売上とサポート売上（ライセンス料の15%（年額））によって構成されています。また、2014年度から開始した「ASTERIA WARP」の「サブスクリプション」売上（売上区分では「サービス」に計上）も含まれます。
Handbook	131,653千円 (前年同期比：111.3%)	「Handbook」の売上としては、Handbookサービスの月額利用料（年間契約も12ヶ月に配賦計上）が主となっています。ただし、過去に販売したライセンス版（オンプレミス）に対するサポート売上が若干存在します。
その他	601,644千円 (前年同期：13,284千円)	その他の製品/サービスとして、「Platio」、「Gravio」、「SnapCal」、「lino」、「ExtenXLS」、「デザインサービス」などが存在します。 「Platio」は、IoT対応モバイルアプリ開発プラットフォームで、2017年2月より出荷を開始しています。「Gravio」は、IoT対応エッジコンピューティング用ミドルウェアで、2017年6月より出荷を開始しています。「SnapCal」、「lino」は世界市場調査を兼ねた製品で、ほとんどは無料版での提供ですが、ユーザーの7割以上が海外です。「ExtenXLS」は2011年に買収した米国企業の製品で、新規ユーザーへの販売は行っていないものの、買収当時のユーザーからの継続的なライセンス売上が存在します。 デザインサービスは、2017年4月から開始したサービスで、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援を提供するサービスです。今回、「その他」の売上を大きく増加させた要因となっています。

当第2四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年実績	前年同期比
	308,025千円	260,606千円	118.2%
	定性的情報		
ライセンス	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しないという特徴があります。</p> <p>当第2四半期においては、「ASTERIA」と接続性向上のため、全世界で導入実績12万社以上のERP製品「Microsoft Dynamics NAV」や財務・会計、CRMのクラウド型統合業務アプリケーション「NetSuite」との連携を実現するアダプターをリリースし、連携先を拡大しております。また、キーウェアソリューションズ株式会社と新たにパートナー契約を締結し、販路を拡充しております。</p> <p>また、「ASTERIA」の導入事例として、株式会社サカタのタネ様、横河ソリューションサービス株式会社様、三機工業株式会社様の事例を新規公開するなど導入企業数は順調に増加しており、2017年9月末における累計導入社数は6,497社となり、国内EAI/ESB市場において11年連続シェアNo.1を獲得いたしました。(シェア出典：テクノ・システム・リサーチ社「2017年ソフトウェアマーケティング総覧EAI/ESB市場編」)</p> <p>このような活動の結果、ライセンス売上高は、前年同期比で118.2%となりました。</p>		
	売上高	前年実績	前年同期比
	409,591千円	373,285千円	109.7%
	定性的情報		
サポート	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート(技術支援、製品の更新など)を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴がありますが、保守契約更新料など一部一時的な売上も存在します。</p> <p>当社では、サポート売上の着実な伸張のために、利用ユーザーに限定したイベントを開催するなどしてお客様の満足度向上を図っています。また、前年度に実施した問い合わせ管理システムと顧客管理システムの一新によって、契約状況の把握や分析が迅速化・効率化したことも、売上増に寄与しました。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で109.7%となりました。</p>		

	売上高	前年実績	前年同期比	
		755,989千円	142,145千円	531.8%
サービス	定性的情報			
	<p>サービス売上は、「ネットサービス」、「サブスクリプションサービス」、「デザインサービス」、「教育サービス」の4つのサービスで構成されています。</p> <p>「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。</p> <p>「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。当第2 四半期末には累計規約件数が1,326件となりました。</p> <p>「Handbook」は当第2 四半期に第5世代となるHandbook 5を提供開始しました。Handbook 5では、従来のペーパーレス会議や電子カタログ等の利用に留まらず、モバイルワークなど働き方改革に向けた機能強化や販促現場でのデジタルサイネージ、セミナー参加者に対しての資料の一括配布など、より多くのビジネスシーンにて活用出来るような拡張を行いました。その他にはビジネス現場で本格導入が始まっているWindows 10に対応した強化やHoloLens等最新テクノロジーへの対応など将来的な展開も視野にいたした活動を進めています。</p> <p>「サブスクリプションサービス」は「ASTERIA WARP」をクラウド使用に対応させた月額使用料型で提供するサービスです。売上は月額課金で、まだ売上は僅少ですが、昨年11月に中小企業や部門利用に最適な「ASTERIA WARP Core/Core+」をラインアップに加えたことにより、中長期的に売上の安定化を図る大きな柱に成長させるよう努力しております。また、販路拡大の為に「ASTERIA WARP Core/Core+」を専門で取り扱うパートナーを拡充しており、ASTERIA サブスクリプションパートナーとして株式会社神戸デジタル・ラボ、株式会社システナ、RPAテクノロジーズ株式会社と新規に契約をいたしました。</p> <p>「デザインサービス」は、This Place社の買収の結果、2017年4月から提供を開始したサービスで、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援を提供するサービスです。当第2 四半期においても、引き続き欧州大手のスーパーマーケットチェーン企業や、米国大手携帯キャリア企業へサービスを提供いたしました。</p> <p>「教育サービス」は、当社が当社製品の研修を提供するものです。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上高は、前年同期比531.8%と伸張しました。</p>			
	合計			
		売上高	前年実績	前年同期比
		1,473,606千円	776,036千円	189.9%

※用語解説

- ・クラウド= [Cloud] 企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・IoT= [Internet of Things] あらゆる「モノ」がインターネットに接続される仕組み。
 - ・SaaS= [Software As A Service] ソフトウェアを顧客に渡さず、ソフトウェアベンダーが管理するインターネット上のサーバーに設置してサービスとして提供する形態。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2 四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,805,649千円増加し、7,406,352千円となりました。このうち、流動資産は2,332,036千円増加し、4,861,343千円となり、非流動資産は1,473,612千円増加し、2,545,009千円となりました。これらの主な要因は、流動資産において現金及び現金同等物1,743,358千円の増加、非流動資産においてのれん1,406,021千円の増加によるものです。

(負債)

当第2 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,229,980千円増加し、1,957,131千円となりました。このうち、流動負債は489,070千円増加し、1,157,570千円となり、非流動負債は740,910千円増加し、799,560千円となりました。これらの主な要因は、流動負債において未払法人所得税等176,296千円の増加及びその他の流動負債255,582千円の増加、非流動負債においてその他の金融負債685,114千円が増加したことによるものです。

(資本)

当第2 四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ2,575,668千円増加し、5,449,222千円となりました。この主な要因は、資本金1,129,947千円の増加及び資本剰余金1,304,484千円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1,743,359千円増加し3,483,534千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は547,832千円(前年同期163,535千円の獲得)となりました。主に税引前四半期利益219,080千円、減価償却及び償却費88,893千円、営業債権及びその他の債権の減少額92,032千円、その他127,609千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は815,421千円(前年同期177,237千円の使用)となりました。主な増減要因は、投資有価証券の償還による収入300,000千円の増加に対し、定期預金の増加400,000千円及び子会社株式の取得による640,940千円の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,958,468千円(前年同期67,814千円の使用)となりました。主に新株の発行(新株予約権の行使)2,250,100千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年5月12日に公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,740,175	3,483,534
営業債権及びその他の債権	169,785	332,363
棚卸資産	—	15,742
その他の金融資産	600,000	1,000,000
その他の流動資産	19,347	29,705
流動資産合計	2,529,307	4,861,343
非流動資産		
有形固定資産	64,671	106,882
のれん	—	1,406,021
無形資産	128,032	261,161
持分法で会計処理されている投資	115,784	111,803
その他の金融資産	665,080	556,214
その他の非流動資産	97,830	102,928
非流動資産合計	1,071,397	2,545,009
資産合計	3,600,704	7,406,352

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	166,672	133,340
営業債務及びその他の債務	85,942	176,466
未払法人所得税等	30,839	207,135
その他の流動負債	385,048	640,630
流動負債合計	668,500	1,157,570
非流動負債		
引当金	19,310	19,323
繰延税金負債	27,663	83,445
その他の金融負債	11,678	696,792
非流動負債合計	58,651	799,560
負債合計	727,151	1,957,131
資本		
資本金	1,138,467	2,268,414
資本剰余金	1,047,486	2,351,969
自己株式	△66,251	△244,062
その他の資本の構成要素	△15,384	231,324
利益剰余金	769,236	841,576
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,873,553	5,449,222
資本合計	2,873,553	5,449,222
負債及び資本合計	3,600,704	7,406,352

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	776,036	1,473,606
売上原価	105,341	345,524
売上総利益	670,695	1,128,081
販売費及び一般管理費	539,422	803,779
その他の収益	576	3,578
その他の費用	627	8,657
営業利益	131,222	319,224
金融収益	4,325	4,349
金融費用	9,699	101,047
持分法による投資損益	10,196	△3,445
税引前四半期利益	136,045	219,080
法人所得税費用	47,946	88,829
四半期利益	88,099	130,251
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	88,099	130,251
四半期利益	88,099	130,251
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.93	7.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	7.82

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	88,099	130,251
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	88,691	63,343
純損益に振り替えられることのない項目合計	88,691	63,343
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△20,776	183,456
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,495	△90
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△22,271	183,365
その他の包括利益合計	66,419	246,708
四半期包括利益	154,518	376,959
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	154,518	376,959
四半期包括利益	154,518	376,959

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2016年4月1日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,236	12,565	—	△54,060
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△22,271	—	88,691
四半期包括利益合計	—	—	—	△22,271	—	88,691
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1	—	—	—
2016年9月30日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,238	△9,706	—	34,631
2017年4月1日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,251	6,779	—	△22,163
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	183,365	—	63,343
四半期包括利益合計	—	—	—	183,365	—	63,343
新株の発行(新株予約権の行使)	1,129,947	1,129,947	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△199,959	—	—	—
自己株式の処分	—	—	22,148	—	—	—
自己株式処分差益	—	117,262	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	57,275	—	—	—	—
所有者との取引額合計	1,129,947	1,304,484	△177,811	—	—	—
2017年9月30日時点の残高	2,268,414	2,351,969	△244,062	190,145	—	41,180

	親会社の所有者に帰属する持分			
	合計	利益剰余金	合計	資本合計
				合計
	千円	千円	千円	千円
2016年4月1日時点の残高	△41,495	563,098	2,641,319	2,641,319
四半期利益	—	88,099	88,099	88,099
その他の包括利益	66,419	—	66,419	66,419
四半期包括利益合計	66,419	88,099	154,518	154,518
自己株式の取得	—	—	△1	△1
配当金	—	△46,031	△46,031	△46,031
所有者との取引額合計	—	△46,031	△46,032	△46,032
2016年9月30日時点の残高	24,925	605,166	2,749,805	2,749,805
2017年4月1日時点の残高	△15,384	769,236	2,873,553	2,873,553
四半期利益	—	130,251	130,251	130,251
その他の包括利益	246,708	—	246,708	246,708
四半期包括利益合計	246,708	130,251	376,959	376,959
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	2,259,894	2,259,894
自己株式の取得	—	—	△199,959	△199,959
自己株式の処分	—	—	22,148	22,148
自己株式処分差益	—	—	117,262	117,262
配当金	—	△57,911	△57,911	△57,911
株式に基づく報酬取引	—	—	57,275	57,275
所有者との取引額合計	—	△57,911	2,198,709	2,198,709
2017年9月30日時点の残高	231,324	841,576	5,449,222	5,449,222

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	136,045	219,080
減価償却及び償却費	59,940	88,893
金融収益	△4,325	△4,349
金融費用	4,248	10,193
持分法による投資損益(△は益)	△10,196	3,445
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	44,350	92,032
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△8,622	31,244
その他	7,954	127,609
小計	229,393	568,147
利息及び配当金の受取額	4,583	4,988
利息の支払額	△694	△1,151
法人所得税の支払額	△69,748	△24,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,535	547,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△2,784	△18,699
有形固定資産の売却による収入	—	1,583
無形資産の取得による支出	△2,197	—
投資の取得による支出	△152,007	△99,750
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
子会社株式の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	—	△640,940
その他	△20,249	42,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,237	△815,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33,332	△33,332
新株の発行(新株予約権の行使)による収入	—	2,250,100
その他の金融負債の発行による収入	11,678	—
その他の金融負債の発行による支出	△981	—
自己株式の取得による支出	△1	△201,078
配当金の支払額	△45,178	△57,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,814	1,958,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,517	1,690,879
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,219	1,740,175
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△15,644	52,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,747,058	3,483,534

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育並びに、これらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(後発事象)

当社は、2017年11月13日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の従業員に対する特定譲渡制限付株式としての自己株式の処分を行うことについて決議致しました。

(1) 発行の目的及び理由

当社の従業員に対して、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株式を所有することで経営参画意識を高めることを目的として、特定譲渡制限付株式報酬制度を導入致しました。

(2) 発行の概要

(1) 払込期日	2018年1月5日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 19,200株
(3) 処分価額	1株につき1,281円
(4) 処分総額	24,595,200円
(5) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	自己株式の処分に係る取締役会決議日時点における当社の従業員64名(出向者及び有期契約社員を除く) 19,200株
(8) 譲渡制限期間	2018年1月5日から2021年1月4日までの間